

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

## 事業名 事務自動化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 デジタル戦略推進課 デジタル推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2263)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

## 1 事業費 17,052 千円 (前年度予算額：17,807 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,807	0	0	0	0	0	0	0	17,807
要求額	17,052	0	0	0	0	0	0	0	17,052
決定額	17,052	0	0	0	0	0	0	0	17,052

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

総務省の研究会「自治体戦略 2040 構想研究会」は、日本の人口減少がピークを迎える 2040 年ごろ、人手不足と行政サービスへの期待の高まりによって自治体運営に危機が訪れることを報告している。

業務量は増加するものの、職員を増やすことは困難である状況の中で、「単純作業」、「定型作業」から「付加価値の高い作業」へのシフトを目指すとともに、事務作業の効率化、長時間労働の抑制等働き方改革を推進する。

## (2) 事業内容

以下のとおり事務自動化ソフトウェアを導入する。

- ・事務自動化ソフトウェアロボットの導入 15,996 千円

パソコン上の定型業務を自動で実行できるソフトウェアロボット(RPA)及び紙帳票を電子データ化する文字認識ソフトウェア(AI-OCR)を県の業務に導入し、これまで職員が行っていた単純業務の自動化を図る。

- ・文字起こしソフトウェアの保守 1,056 千円  
IC レコーダー等で録音したデータから自動で文字起こしするソフトウェアを導入し、これまで録音時間の数倍の時間をかけていた議事録作成作業の負荷軽減を図る。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,000	事務自動化ソフトウェア業務委託
使用料及び貸借料	5,052	事務自動化ソフトウェア既存ライセンスの更新料(3,996)、文字起こしソフトウェアライセンス料(1,056)
合計	17,052	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県 ICT 最適化取組方針」

- ・ワークスタイル改革による生産性向上  
ツールや制度の導入により、職員の生産性向上、働きやすい職場環境を実現する。

### (2) 国・他県の状況

都道府県の導入状況(実証含む)

- ・事務自動化ソフト 40 団体
- ・文字起こしソフト 38 団体

### (3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県の行政業務の自動化を実施しており、自動化のためのツール導入を県が整備することは妥当である。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

業務量は増加するものの、職員を増やすことは困難である状況の中で、「単純作業」、「定型作業」から「付加価値の高い作業」へのシフトを目指すとともに、事務事業の効率化、長時間労働の抑制等働き方改革を推進する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
						達成率
RPA化する業務数	0	10	14	18	34	29%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>下記3業務のRPA化を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①官報検索業務</li> <li>②入札参加資格者名簿の登載情報入力業務</li> <li>③臨床調査個人票の一覧化作業</li> </ul> <p>下記の削減効果が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①年間 354 時間削減      354 時間 × 4,309 円 = 1,525,386 円</li> <li>②年間 26 時間削減      26 時間 × 4,309 円 = 112,034 円</li> <li>③年間 7 時間削減      7 時間 × 4,309 円 = 30,163 円</li> </ul>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	働き方改革、業務効率化のツールとして年々需要が高まっており、県行政内でもニーズは増えていると認識している。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	計画通り業務の自動化をおこなっており、業務時間削減効果が見込まれる。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	内規用のガイドラインを作成し、業務自動化を検討・導入する際の効率を向上する。

### (今後の課題)

業務自動化ソフトウェアのライセンスの最適化。
------------------------

### (次年度の方向性)

<p>業務担当課と協力しながら、毎年、対象業務を拡大していく。                  また、Internet Explorer(以下 IE)を利用している業務について、IE サポート終了に伴い Microsoft Edge への切り替え対応を実施するとともに、事務自動化ソフトウェアのバージョンアップ対応をおこなう。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	